

# 立川市立保育園民営化に関する 検証報告書概要版

※市ホームページ 検証報告書掲載 URL  
<https://www.city.tachikawa.lg.jp/hoiku/202103shiritsuhoikuenminneikakenshohoukokusho.html>



令和3年3月

市は、保育サービスを取り巻く社会的な状況の変化に対応し、より効率的な行政運営を図るため、民間活力を積極的・効果的に活用し、待機児童の解消を図り、多様化する保育ニーズに応えるため、立川市立保育園民営化ガイドラインを策定し、平成20年3月に、市立保育園11園のうち、5園を民営化する方針を決定した。

この方針のもとに市立保育園の民営化を進め、令和2年4月をもって、西砂保育園、見影橋保育園、江の島保育園、栄保育園、柴崎保育園の5園の民営化が完了したことから、その検証を行った。

## 1. 民営化の目的

- ・待機児童の解消
- ・保育サービス・子育て支援の充実
- ・市の行財政運営に必要な財源の確保

## 2. 検証の方法

- ・民営化園及び市立保育園を対象とした保護者アンケート調査、現地視察、保育士や保護者等に対するヒアリングを実施(保護者アンケートは943部を配布、628件(66.60%)の回答)。
- ・「立川市立保育園民営化評価委員会」(市職員で構成)と、「立川市立保育園民営化検証委員会」(学識経験者、保育園園長経験者、保護者で構成)を設置し、検証委員会による現地確認等を行った上で検証を行った。

## 3. 検証の結果

### ①プロセスの検証

民営化のプロセスについては、民営化ガイドラインで定められたとおり、事業者選考は適切に実施された。保育の引継ぎを行う際は、市立保育園と民営化事業者はお互いにさまざまな課題に取り組み、保護者の協力のもと民営化を実現することができた。子どもたちは引継ぎ保育の中で保育士との関係を構築していくが、保育を引き継ぐ職員間と保護者との関係づくりには一定程度時間が必要で、最初の西砂保育園、二園目の見影橋保育園では移行への葛藤や負担感があった。市の民営化の経験が積み上がることで、より円滑な移行となっていった。

また市は市立保育園民営化事業全体の進行管理を行い、民営化後も引き続き民営化園の円滑な運営ができるよう努めている。

## ②成果の検証

### ○待機児童の解消

民営化後3年以内に概ね30人程度の定員増を行うこととしており、令和4年度中までに、合計150人程度の定員増を実現する見込み。市は新規認可保育所等の施設整備も行ってきたことから、地域や年齢による偏在はあるものの、ほぼ待機児童は解消することができたと考えられる。

### ○保育サービスと子育て支援の充実について

5園全てで延長保育を30分から60分に拡大した。また、一部の園では、開所時間を変更することで保護者のニーズに対応しており、一時預かり・定期利用も開始している。

民営化園での保育は、保護者アンケートやヒアリング、現地の確認等から、個別の課題はありながらも、それぞれの園には良い特色があり、概ね適切に実施されていると言える。

### ○市の行財政運営に必要な財源の確保について

施設整備については、既に3園で園舎改修や建替えが済んでおり、施設整備に係る市の負担額は、市が国や都からの補助金を活用し民営化園の整備を補助する場合、単独で市立保育園を整備する場合と比べ、1園につき2億円から3億円程度の軽減が見込まれることから、市の負担を抑えながら施設の更新を行うとの目的は達せられたと言える。

運営費としては毎年、1園あたり1億円程度の効果があると考えられている。待機児童の解消のための民営化園による定員増や、民営化園以外の新規認可保育所等の整備等による定員増に伴い、保育に係る運営費は右肩上がりて上昇しているが、民営化園5園の財政効果として毎年5億円程度が見込まれているので、市全体の保育に係る運営費の増加を抑えることができ、行政運営の効率化を実現できたと考えられる。

## 4. 検証のまとめ

市が平成19年度に策定した「立川市立保育園民営化ガイドライン」に基づき進めてきた、5園の市立保育園民営化の取組について、5回の委員会と2回の現地視察を行い検証した。

約10年にわたり1園ずつ民営化したことで、改善すべき点を次へ生かしながら進めることができ、保護者の民営化に対する理解も広がっていったことや、市立保育園職員の他職種への変更はせず、市の職員定数の削減にも貢献があった。

待機児童解消への効果とともに、行政運営の効率化についても、施設整備費や運営費の大きな削減を行うことができた、市の民営化の当初の目的を達成することができていると考えられる。

保育については、延長保育の拡大などの保護者ニーズに対応したサービスの充実がなされ、市立保育園の保育方法を一部引き継ぎながらも、特色のある保育が行われており、民営化してから時間が経過している保育園ほど、保護者の満足度は上昇する傾向があった。

市と民営化事業者は互いの保育方法や手法について考え、参考としており、今後の保育園運営にあたり、引き続き保育の質の向上を目指していくことが大切である。

最後に保護者説明会や三者懇談会、そのほか多くの打合わせや話し合い、作業などを行った、市立保育園民営化に関わったすべての方々に対して、子どもたちの最善の利益の為に、ご尽力されたことに感謝を申し上げます。



# 教えて民営化

**Q** 立川市の民営化とは？

**A** すでにある公立保育園の運営主体を立川市から社会福祉法人に移行することです。民営化ガイドラインを策定し10年間で5園を民営化しました。私立保育園となっても、保育料や入園の手続きは変わりません。

**Q** なぜ民営化したの？

**A** 女性の就業率の増加により待機児童が増加し、市立保育園の運営に係る国庫補助金が一括財源化するなどの社会背景により、効率的な行政運営のため、限られた資源の中で民間活力を活用し、待機児童の解消と多様化する保育ニーズに応える必要があったからです。

**Q** 慣れ親しんだ保育士さんが全部変わるのは大変。子どもは大丈夫かしら？

**A** お子さんが安心して保育園に通い続けられるように、保育を引き継ぐ期間を設けて丁寧に進めました。

**Q** 民営化ってちょっと心配、よくわからなくて不安

**A** 保護者や学識経験者を含む委員会を設置し、アンケートや現地に出向き、この10年間の5園の民営化を検証することとなりました。くわしくは検証報告書をご覧ください。(市HPに掲載)

**Q** 10年間で保育を取り巻く社会情勢などが変わったのでは？

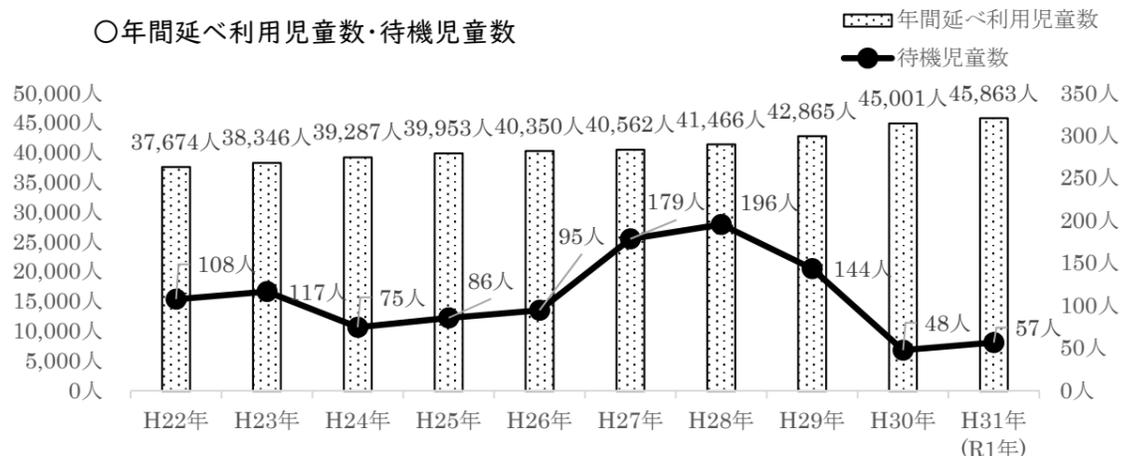
**A** ○立川市内保育所の数

平成19年4月1日時点  
認可保育所  
公立11園 私立17園  
定員数 2,927人

令和2年4月1日時点  
認可保育所  
公立6園 私立30園  
定員数 3,794人



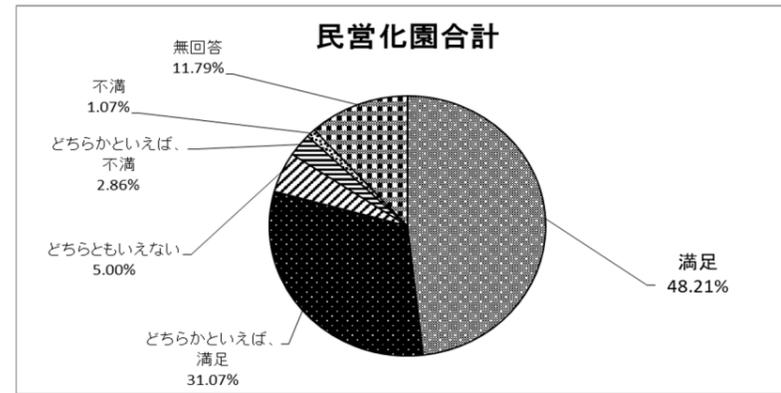
○年間延べ利用児童数・待機児童数



子ども・子育て支援新制度(平成27年度)や幼児教育・保育の無償化の開始(平成31年度)など国の制度も大きく変化しました。

# 検証報告書のポイント

○総合的に見て、通っている保育園についてどの程度満足していますか？(保護者アンケートより)



民営化園の満足度はおおむね高い



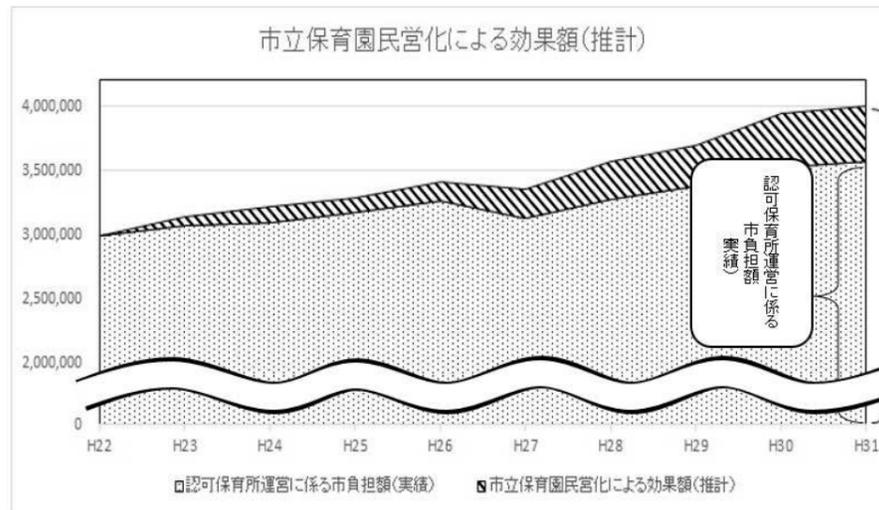
満足度は民営化後の経過年数に左右され徐々に高くなっていく

○待機児童解消のために国や都の補助を活用した園舎建替え等により5園で150人程度の定員増の予定



園舎建替え例  
(江の島保育園)  
園舎建替えには国や都の補助を活用

○民営化の財源は、市の行政運営の効率化に大きく寄与



平成31年度までに、新設された私立認可保育所は8園、小規模保育事業所や認証保育所、認定こども園などの新設など、保育を必要とする子どものための費用は右肩上がりで増加

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
認可保育所運営に係る市負担額(実績)	2,987,233	3,071,387	3,096,303	3,172,498	3,258,949	3,125,237	3,276,907	3,375,210	3,525,728	3,566,801
市立保育園民営化を行わなかった場合の市負担額(推計)	2,987,233	3,131,435	3,211,134	3,287,352	3,413,549	3,350,411	3,569,456	3,688,264	3,942,336	4,001,592
市立保育園民営化による効果額(推計)	0	60,048	114,831	114,854	154,600	225,174	292,549	313,054	416,608	434,791